

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和02年度 対象年月： 令和 3年 3月
 会計： 一般会計
 局： 環境農政局
 所属： 環境農政局総務室（直通 045-210-4023）
 公会計事業： 農林水産災害復旧費

1 主な事業内容

・農林水産施設の災害復旧を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	40,011	18,715	376,851	△53.2%	1,913.6%
人件費	9,574	9,278	109,484	△3.1%	1,080.0%
物件費等 ※	30,000	990	160,696	△96.7%	10,000%以上
物件費	-	990	134,077	皆増	10,000%以上
維持補修費	30,000	-	26,579	皆減	皆増
減価償却費	-	-	40	-	皆増
移転費用 ※	-	8,051	106,091	皆増	1,217.8%
補助金等	-	8,051	106,091	皆増	1,217.8%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	-	-	-	-	-
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 40,011	△ 18,715	△ 376,851	53.2%	△1,913.6%
臨時損失	-	94,136	693,339	皆増	636.5%
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 40,011	△ 112,851	△ 1,070,190	△182.0%	△848.3%
財源	28,680	93,076	629,888	224.5%	576.7%
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	28,680	93,076	629,888	224.5%	576.7%
本年度差額	△ 11,331	△ 19,775	△ 440,302	△74.5%	△2,126.6%
一般財源充当調整額	△ 40,843	1,275	△ 194,883	103.1%	△10,000%以上

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	-	87,291	皆増	固定負債	461,635	1,225,987	165.6%
有形固定資産	-	87,291	皆増	県債	455,628	1,158,811	154.3%
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	6,007	67,176	1,018.3%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	7,226	20,934	189.7%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	6,555	12,782	95.0%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	670	8,152	1,115.9%
インフラ資産	-	87,291	皆増	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	468,861	1,246,921	165.9%
工作物	-	2,000	皆増	純資産合計	△ 468,861	△ 1,159,630	△147.3%
工作物減価償却累計額	-	△ 120	皆増	負債及び純資産合計	-	87,291	皆増
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	85,411	皆増				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	-	87,291	皆増				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減 (R01-R02の比較) は、物件費が133.1百万円 (10,000%以上) 増加しています。要因としては、令和元年の台風19号被害に係る災害復旧事業が増加したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R02決算の内訳は、建設仮勘定が0.9億円で、資産の97.8%を占めています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R02決算の内訳は、県債が11.7億円で、負債の94.0%、退職手当引当金が0.7億円で、5.4%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

-

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減 (R01-R02の比較) は、建設仮勘定が0.9億円皆増しています。要因としては、令和元年の台風19号被害に係る災害復旧事業を実施したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。